

公共事業再評価調書（再々評価）

主管課：河川課

1 事業概要 (整備目的)	事業名：満名川統合河川整備事業		前再評価年度：平成10年度	
	事業種別：統合河川整備事業	事業主体：沖縄県	(S47～H15)	
	事業箇所：本部町	根拠法令：河川法	事業期間：S47～H20	
	総事業費(百万円)：(2,310) 3,086	費用内訳：補助 7/10	事業量(m)：(2,600) 2,600	
1-2 前再評価以降の計画変更	工事費等の見直しによる全体事業費の変更及び予算確保困難により事業期間の延伸を行った。			
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価後一定期間（5年）を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他（ ）			
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input checked="" type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他（ ）			
	満名ダムの建設中止に伴う河川整備計画の見直しに期間を要したことから事業が長期化した。			
4 事業の進捗状況 (H15.3 時点)	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千㎡)
	計画	3,086	2.60	39.1
	実施済	1,904	2.20	37.1
	率	62%	85%	95%
4-2 前再評価以降の主な進捗	ダム中止に伴い事業計画の再検討を行った。			
5 事業効果の評価指標 (検討年 整備期間+50年) (基準年 H15) (単位: 百万円)	① 一般資産	22,536	① 建設費	3,086
	② 農作物	3,022	② 維持管理費	1,026
	③ 公共土木施設等	38,176		
	④ 間接被害額	448		
	便益(B)	64,182	費用(C)	4,112
	基準年換算(B)	38,988	基準年換算(C)	5,613
	費用便益比 (B/C) = 38,988 / 5,613 = 6.9			
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済：近年の全国的な自然環境保全意識の高まりから、自然環境に配慮した河川整備が問われるようになってきた。 ② 地元・自治体：総合的な観点から整備を行うよう要望がある。 ③ 利害関係者：特になし			
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 上流部の未改修部分は狭窄箇所、宅地や事業所等資産価値が高いことから早期整備の必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性)： 用地取得率95%、整備率85%と事業は進捗しており、現計画を推進する。 ③ 事業効果の発現状況： 中流部までは暫定改修で整備され近年は浸水被害が発生していないことから事業効果が発現されている。			
8 今後の対応方針・見通し	① 事業計画等：今後の五カ年で上流部運立橋までの暫定改修を完了させ、平成20年度完成を目指す。 ② 対住民関係：暫定改修にあたっては、地域住民の意見を反映させた計画を推進する。 ③ 執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。			
9 評価	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止			
10 その他 (前再評価での主な意見等)	当該事業は平成10年度には抽出審議されていない。			

* 1事業概要の上段()は前再評価時点の計画